

## ◆「広域的施策の方向性」に対する意見の反映状況◆(第3回ビジョン懇談会)

分野	ビジョン懇談会意見	意見反映状況
観光	<p>・圏域内において距離感がある。HTBの知名度はあるが、<u>魅力ある圏域の関係市町の情報(地域資源)が浸透していない。情報を広げることで圏域内への周遊につながる可能性は十分にある。</u></p> <p>・圏域を、あと1泊して観光客に周遊してもらえるような<u>情報発信、プランニングの仕方が重要。</u></p>	<p>○方向性に反映</p> <p>【観光】</p> <p>・<u>圏域内観光資源を有機的に結び付け、域内交流人口の拡大及び経済活動活性化を検討する。</u></p> <p>・<u>共通するコンセプトを持った自治体と観光資源を共有し、共同でマーケティング・プロモーションを検討する。</u></p> <p>※「<u>広域連携による周遊観光の推進</u>」において、<u>圏域内への周遊マネジメントを検討。</u></p>
商工／国際	<p>・<u>人口減少下では、西九州の地勢を活かして海外への販路拡大をいかに展開していくかが重要。そのための支援策が必要。</u></p> <p>・<u>産業の分野においても人が足りていない。外国人労働者も増えてきているが、日本語が話せないので就業につながらず労働者不足という現状もある。日本語学校など、受け入れ態勢があればいい。</u></p>	<p>○方向性に反映</p> <p>【商工】</p> <p>・<u>海外ビジネス、異業種交流分野等での研修・セミナー開催を通じて、販路拡大はもとより海外企業との連携など新事業・新分野の展開に向けた機運促進を行っていく。</u></p> <p>【国際】</p> <p>・<u>海外都市連携(ビジネス連携)においては、圏域内の企業を取り込むことで、連携先の海外都市の企業に対してより精度の高いビジネスマッチング提案を検討していく。</u></p> <p>※「<u>農水産物等特産品販路拡大</u>」において、<u>海外への販路拡大を検討。</u></p>
商工／農水	<p>・<u>若い人材の確保が難しく、専門職の人材が育たない。人材確保の取り組み、受け入れ態勢の整備、地元を愛する教育といった一体的な仕組みづくりが必要。</u></p> <p>・<u>新上五島町では高卒者の90～95%が島外へ出る。そこで、若者が一度島外へ出ることは止めずに、生産年齢のうちに島に戻ってきて子育てをして欲しいと考えている。</u></p> <p>・<u>高齢化の進んだ土地だからこそ介護や福祉の仕事はある。公的な人材派遣会社を作り短期的な雇用をすることで、雇用主は繁忙期などにスポット的な人員確保、働く側は自分の適性を選ぶ場になっている。この仕組みを広域に展開することはできないか。</u></p> <p>・<u>新規創業するものの5年以内に廃業するパターンが多い。新規創業支援に力を入れているようだが、継続できる支援も必要。</u></p> <p>・<u>連携市町の方も創業支援が受けられることを、もっとコミーシャルして欲しい。</u></p>	<p>○方向性に反映</p> <p>【商工】</p> <p>・<u>就職に伴う若年層の流出を抑制することなどを目的として、各市町で取り組む企業誘致を連携して取り組むことにより、圏域内での雇用促進、若者の定着に結び付けていく。</u></p> <p>・<u>若年層をはじめ、就職を希望する世代に対して、県と一体となって地元定着に向けた情報発信を行うとともに、地場企業の認知度向上、佐世保の魅力周知を目的とした「業界セミナー」を開催するなど、就職、定住の地としての佐世保をPRすることで市内就職を促進する。</u></p> <p>・<u>専門職の育成については、業種を問わず若年従業員へのビジネススキルの浸透が図られるよう、人材育成に関して市の補助制度の活用を促す。</u></p> <p>・<u>創業支援では、「創業前」、「創業準備」、「創業後」の各段階において支援を行うようにしているが、創業後の支援についても積極的に支援を行えるように関係支援機関と連携して支援体制の充実を図る。</u></p> <p>・<u>連携市町の創業希望者に対しても、産業支援センターで来所誘致型で創業相談が受けられるほか、セミナーやイベントについても周知・広報を行い、積極的に参加を促す。</u></p> <p>【農水】</p> <p>・<u>新規担い手となる人材の確保及び技術研修・着業支援、着業後の離職防止等を圏域全体で図り、漁業者の減少に歯止めをかける。</u></p> <p>※「<u>新規創業支援</u>」、「<u>新規漁業者等就業支援</u>」等、各分野において、<u>生産年齢人口の流出抑制や後継者育成を検討。</u></p>

◆「広域的施策の方向性」に対する意見の反映状況◆（第3回ビジョン懇談会）

分野	ビジョン懇談会意見	意見反映状況
農水	<p>・福岡等の都市圏でも通用する質やサービスが必要。            ・付加価値の高い仕事を作る。            ・オリジナル性を持つ企業、特にメーカーは強い。</p> <p>・九州各県の産品を各1つ選定し、原料とした「九州パンケーキ」というものがあるが、こういったことにより一つのブランドができている。            圏域の特産品を掛け合わせてパッケージとして商材を作るといった取り組みにより、知名度や地理的イメージができるのではないか。            特産品の開発においても、リーダー役や産学官の連携の形が見えてくるとまとまってくるのではないか。</p>	<p>○方向性に反映            【農水】            ・地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていく。            ※「農水産物等特産品販路拡大」において、圏域オリジナルブランドの構築や高付加価値化を検討。</p>
経済成長	<p>西九州全体の給与を高めていく施策が必要。</p>	<p>【経済成長のけん引全般】            主に「圏域全体の経済成長のけん引」の役割において取り組む連携事業により、圏域の所得向上を目指します。</p>
拠点・ネットワーク	<p>・交通インフラ整備が進み、圏域内での移動時間が短縮されることで、ヒト、モノの流れが活発化する。交通ネットワークの整備が必要。            ・西九州道を利用して伊万里から福岡の大学へ通う事例もある。交通網が整備されると圏域内での通学・通勤の選択肢も広がる。</p>	<p>○方向性に反映            【拠点・ネットワーク】            ・佐世保市域において中心拠点の都市機能を維持し、将来のまちのあるべき姿の調査研究や広域的な調整に取り組みながら、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指し、連携中枢都市として相応しい高次都市機能の集積・強化を図りつつ、圏域全体との連携を可能とする交通ネットワークの強化を図っていく。</p>
環境	<p>・各市町のゴミ処理施設が老朽化すると広域でのゴミ処理となる。あらかじめルールを共通化しておく必要がある。</p>	<p>○方向性に反映            【環境】            ・本市のゴミ処理施設及びし尿処理施設における処理能力と各市町におけるごみや、し尿の発生量の動向に基づき、中長期的な広域処理の可能性について検討する。</p>
移住・定住	<p>・都会に出て行った若者が返ってきたときの就労の受け皿が必要。            ・移住サポートプラザを、移住と創業を包括的に相談できる場として欲しい。            (例) 離島の人が船の待ち時間に創業の相談をできるようにする。            ・移住検討者が圏域が一体となった生活を想像できるような案内をしては。            (例) 伊万里に住み、佐世保へ通勤</p>	<p>○方向性に反映            【移住・定住】            ・圏域内各地域の魅力を打ち出し、一体感をもった移住定住施策の検討を進めていく。            ※「広域圏サポーター創出」において、第2新卒者をターゲットにした取り組みを検討。</p>

◆「広域的施策の方向性」に対する意見の反映状況◆(第3回ビジョン懇談会)

分野	ビジョン懇談会意見	意見反映状況
医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者に特化した施設をつくり広域で利用できるようにしては。</li> <li>・現状で既に介護の担い手が不足していて、次世代となるとますます不足が予想される。離島はいち早く問題に直面しているが、中心地も時間の問題。今のうちから対策を。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ここ数年で、障がい福祉サービスを提供する事業所は増加してきていることに加え、障害福祉サービス利用者の約3割は、市外の事業所を利用しており、事業所の広域利用はすでに実現しているといえます。</li> <li>また、わが国の障害福祉に関する取り組みは、すべての人が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いが尊重し合いながら共生する社会の実現をめざしており、その具体策として国は、「地域共生社会」の実現を掲げています。</li> <li>平成30年度からは、介護保険制度と障害福祉制度に「共生型サービス」が創設されるなど、介護・障害の領域を超えた支援が具体化されており、今後は、地域住民や福祉サービス事業者等が相互に協力し、支え合いながら暮らすことができる地域共生社会の実現を目指してまいります。</li> <li>●介護人材の確保については、県北地域の介護事業所や関係機関等で構成する「介護人材育成確保対策地域連絡協議会」を設置し、介護人材の確保に向けた効果的な取り組みについて協議を重ねております。</li> <li>引き続き、長崎県や地域の介護事業所、関係機関との連携を図りながら、介護人材を安定確保するため、効果的な取り組みを検証し、実施してまいります。</li> </ul>
子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域で待機児童の解消を目指してはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現時点で広域での保育所利用は可能です。</li> <li>保護者が希望する施設が、保護者の勤務先の市町にある場合などに市外の保育施設に入所申請をすることができます。</li> </ul>
教育・文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の頃からの地元愛を育てる教育が必要ではないか。</li> <li>同じ収入でも住む地域によって生活の豊かさは異なるということの教育。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「ふるさと教育」的な学習は、本市においても他市においてもすでに実施しています。</li> <li>本市でも、例えば「総合的な学習の時間」等を使って、「地域の史跡めぐり」「地域の良さ発見」「地域の名人達人から学ぶ」等各学校の実態に応じた学習を展開しています。そこで子供たちは、「校区の良さ」「故郷の良さ」「人と人とのつながりの良さ」等を学ぶことができます。</li> </ul>
マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域の地理的イメージがわからない。</li> <li>・圏域のシンボルマーク(図柄等)的なものがあればいいと思う。</li> <li>・連携の取り組みが住民に伝わっていない。圏域の一体感の醸成が必要。</li> <li>・連携することでのメリットが感じられる取り組みを。ポイントカードでもなんでもいいので「これは何？」からはじめていいのでは。</li> <li>・広報誌のみでは不十分。</li> <li>・「すぐやる課」のように圏域全体の仕事、子育て、教育など生活の全てを一括して相談でき、圏域につなげる行政ネットワークを構築してはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●圏域のロゴマーク作成について、事務局で検討中です。</li> <li>また、圏域の一体感の醸成、連携事業による効果が圏域の住民に伝わるよう、取り組みを進めていきたいと考えています。</li> </ul>